



総務常任委員会 視察研修報告

平成20年10月15・16日に埼玉県坂戸市自主防災、東京都大田区議会のインターネット配信について研修した。

坂戸市自主防災は、平成7年阪神淡路大震災が起こり、市民の防災意識が急速に高まった。これを機に次々と自主防災組織を結成、防災訓練や資機材整備など個々の自主防災組織の判断で進められている。

市や防災関係機関などとの密接な連携を図ることや、災害時に備えた防災ネットワークづくりの推進を積極的に行うことも意図として準備会を発足6カ月の準備期間を経て設立総会を開催。現在62団体が加盟する組織になり、それにともない普

及啓発活動、研修活動情報交換及び連携協力体制の整備など自主防災活動を支援して運営が図られていた。

防災は行政だけでは対応できない。どうしても地域の連携が重要であることを再認識させられた。

大田区議会のインターネット配信では、本会議、予算特別委員会、決算特別委員会を本会議場で行い、議場内のTVカメラ4台で会議を撮影し、庁内に生放送している。生放送の映像を事務局内のTVで受信、次に事務局内のTVから映像と音声をパソコンに取り込み、取り込んだデータをデジタルに変換し、日程ごとにファイルを分割。広報



▶大田区の議会中継システムを視察

を担当している部署に映像と音声のデータを持ち込み、契約しているサーバーにデータを送信、インターネットに反映されている。議員の態度、質の向上など緊張感があつて、活発に意見が出るようになった。財政格差があるが、小城市議会も使命達成にむけ、このような取り組みを前向きに検討すべきと感じた。

文教厚生常任委員会 視察研修報告

11月10日から12日まで愛知県西尾市、北名古屋市、三重県伊勢市を訪問し視察研修を行った。

まず西尾市では保育所の民営化への取り組みで、核家族化が進み共働き世代の増加、保育ニーズの多様化などに対応するため公立保育所の民営化または統廃合、民間保育所の育成を図っていた。反対意見も多かったが移行まで十分時間をかけて、

次は北名古屋を訪問し議会基本条例について研修した。市町村合併により調和のとれた議会改革を旨として条文も市民に解りやすい表現を用い、市民の

声も反映されやすいように親しまれる議会の実現をめざしていた。本市でも基本条例の必要性を感じた。

最後に伊勢市を訪問し放課後児童クラブ、児童館の運営など子育て支援について研修した。伊勢市では、昭和56年より民設民営で始まり古い歴史を持つて



▲伊勢市役所にて

いる。今後の展望として公設と民設では運営面の違いが多く統一性をもたせるのに苦労しているとの事である。今回の研修地はどれもそれぞれ先進的に取り組みをしている自治体で我々も大いに勉強になった。この研修で得たものを今後小城市発展に尽くしたい。

産業経済常任委員会 視察研修報告

10月15日～17日、石川県能美市、福井県鯖江市、小浜市を訪問し視察研修を行った。能美市、農業生産法人『たけもと農場』（代表竹本敏晴氏）先代の父平一氏は昭和40年朝日農業賞、米作日本一賞、41年天皇杯を受賞、現在も先代以上の土づくりに励まれ耕作面積40ha転作率は30%、水稲は有機、特別栽培を



▶農業生産法人「たけもと農場」

行い米の食味向上、販売に力を注がれていた。ミニ産地づくり『九谷の里』計画という地域振興にも参画され、後継者も育ち地域に根ざした農場であった。

福井県鯖江市、農林政策課、わが村自慢の一品認証について、各地域の魅力ある自慢の特産物を創出、認証、アピールし農業者の生産意欲の向上と活性化を図ることが目的。現在2件を認証、イベントや直売所から出発し地産地消へつなげる。

鯖江市農地・水・環境対策協議会、共同活動において市の農振農用地面積の約90%が活動対象。（小城市65%）県内取組率1位で住民と共に景観形成と生態系保全に努められてい



▶御食国若狭おばま食文化館

る。

福井県小浜市。平成13年9月に「食のまちづくり条例」を制定。地域資源である食を活かしたまちづくりを進め、人づくりには食育を重要施策と位置づけ、保幼小中の「義務食育」体制の整備、全世代を対象とした「生涯食育の推進」平成16年12月に「食育文化都市宣言」を行った。

建設常任委員会 視察研修報告



▲黒壁による街づくりの町並通り

生を多額の予算を掛けずに活性化を図る取り組みを学んだ。

石川県白山市の「駅南土地区画整理事業」では、駅周辺における賑わいが失われていることから、駅前広場の整備や商店街につながる区画道路の実現、鉄道路線による南北分断の解消問題の取り組みにおける土地区画整理の難しさ、住民との協議及び理解のための綿密な計画の実施方針等の研修をした。

小城市において、現在、実施されている芦刈地区の「まちづくり交付金事業」、小城市において計画されている「中心市街地活性化事業」などあることから「まちづくり」における行政と地域住民との関わりについてという課題をもって10月28日～30日の日程で視察研修に臨んだ。

滋賀県長浜市の「黒壁による街づくり事業」の視察では、行政と民間企業及び市民団体における協力と協働について学び、街の活性化を地域住民が金や知恵を出し成功した街づくりを見てきた。行政主導でのまちづくりは無謀であり、地域の企業・住民との協働の重要性をあらためて感じ、今回の視察研修の成果は、今後の小城市における「まちづくり事業」に生かされると考える。



▲加賀市のまち屋再生事業・市営住宅にて